



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エナリス

コード番号 6079

URL <http://www.eneres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 憲郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 上杉 学 (TEL) 03(5284)8326
管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	50,782	148.2	△1,615	—	△1,731	—	△2,578	—
26年12月期第3四半期	20,457	264.6	△228	—	△305	—	△2,245	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △2,680百万円(—) 26年12月期第3四半期 △2,264百万円(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△53.52	—
26年12月期第3四半期	△49.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	21,030	3,559	14.0	61.02
26年12月期	23,821	5,936	23.3	115.46

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 2,940百万円 26年12月期 5,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,401	104.2	△2,055	—	△2,194	—	△3,202	—	△66.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	48,314,545株	26年12月期	48,295,545株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	122,950株	26年12月期	122,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	48,180,977株	26年12月期3Q	45,392,091株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、円安・原油安を背景とした企業収益の持ち直しがあるものの、欧州における景気低迷や中国経済の減速感が強まるなか、輸出・生産の伸び悩みや個人消費の低迷など、景気は横ばいの状況が続いております。当社グループが属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成27年4月に安定的な電力需給体制を強化することを目的とした電力広域的運営推進機関が発足したことや、平成28年4月の電力小売りの全面自由化をにらんで新電力PPS（※1）の登録企業数が増加（平成27年10月30日現在登録社数778社）する等、電力システム改革による業界の動きが加速しております。また、平成27年8月3日より小売電気事業者の登録申請受付が開始され、小売電気事業者が48社登録（平成27年10月26日現在）されました。

このような環境のもと、当社グループは本年3月からの新しい経営体制のもとで既存事業の選択と集中を加速させ、電源開発における仕掛発電所の販売、整理によるバランスシートの圧縮を行うとともに、コーポレートガバナンスの見直し等の内部管理体制の改善、強化に取り組んでおります。

事業面におきましても、既存事業の選択と集中を加速させ、第2四半期連結会計期間におきまして電源開発のたな卸資産評価等による損失の発生から、通期業績予想の修正を行いました。原価低減策等が奏功し、当第3四半期連結会計期間では、営業損益、経常損益、純損益のすべての区分において黒字化を達成しております。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高18,408,963千円、営業利益84,066千円、経常利益36,843千円、四半期純利益94,019千円となりました。

各事業等における概況は以下のとおりです。

(エネルギーマネジメント事業)

当社の主力サービスであり、ストック型ビジネスである電力代理購入サービスにおいては、契約電力は年初約60万kWから9月末約75万kWとなり、当連結会計年度末時点における計画81万kWを超える約85万kWの見込となっております。

また、当社の創業ビジネスであるPPS需給管理代行においては、9月末現在 受託先企業総数22社となっており、受託先企業の増加及び供給エリアの拡大に伴う顧客当たり売上の上昇等により売上高は増加しております。

今後も平成28年4月からの電力小売全面自由化に向けて、低圧及び一般家庭向けへの電力小売参入を行うPPSへのサービス提供に向け、引き続き機能強化に取り組んでおります。

(パワーマーケティング事業)

電力卸取引において、卸電力取引市場の価格が下落傾向となっておりますが、当社グループはそうした市場変動リスクの対応及び、自社発電所や再生可能エネルギーを中心とした調達電源のポートフォリオのバランス、リスク管理に努めております。

電源開発においては、販売用発電所の新規開発を停止し、整理・売却を進めることで、たな卸資産及び借入金の残高縮小を図っておりますが、当第3四半期連結会計期間末においては、電源開発に係るたな卸資産が前連結会計年度末に比較して7,031,609千円減少しております。また損益面においても、案件の原価低減策等が奏功し、改善が見られております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は50,782,210千円（前年同期比148.2%増）、営業損失は1,615,753千円（前年同期は営業損失228,309千円）、経常損失は1,731,937千円（前年同期は経常損失305,552千円）となりました。四半期純損失は2,578,588千円（前年同期は四半期純損失2,245,180千円）となりました。

[用語解説]

（※1）PPS（Power Producer & Supplierの略）：一般電気事業者（電力会社）以外で、50kW以上の高圧電力を必要とする大口需要家に対し電気の小売り供給を行う事業者。現在は新電力ともいう。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して2,790,319千円減少し21,030,998千円となりました。これは主として、取引量の増加に伴う、売掛金、営業未収入金、未収入金の合計が2,118,440千円の増加、北茨城ディーゼル発電所・常陸那珂発電所の建設等に伴い、有形固定資産が1,766,394千円増加したものの、電源開発の案件売却等が進んだことにより、たな卸資産が7,049,200千円減少したことによるものです。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較して413,376千円減少し17,471,858千円となりました。これは主として、電力会社からの仕入が増加したことによる、買掛金の1,316,141千円の増加や、長期借入金が845,234千円増加したものの、電源開発の案件売却等が進んだことにより、前受金が3,351,210千円減少したためであります。純資産合計は、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比較して2,376,942千円減少し3,559,139千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期の業績予想につきましては、平成27年8月6日の「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社として設立した株式会社S-COREを連結の範囲に含めております。また、ビックソーラーパーク2号匿名組合へ匿名組合出資を行ったため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、水俣環境首都電力株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。また、持分法適用会社である株式会社一戸フォレストパワーの当社保有全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間において、営業損失を2期連続で計上しております。また、リース取引において、純資産等に関する財務制限条項が設けられているものがあり、当該財務制限条項に抵触することとなった際には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当第3四半期連結累計期間における営業損失の計上は、主に電源開発におけるたな卸資産の評価減や今後発生の可能性のある損失に対する見積り計上等によって生じた売上原価の増加、及び内部管理体制強化に伴うコンサルティング費用の発生等、販売費及び一般管理費の増加を主な要因としており、それらは一過性の費用・損失と判断しております。

また、財務制限条項について当第3四半期連結会計期間末日において抵触する水準となっておりますが、リース会社への要請等による取引継続に向けた対応をする予定です。

当社グループは、このような事象又は状況を解消又は改善すべく、事業の選択と集中によって安定的収益基盤を構築し、業績の回復、財務体質強化を図っております。

従いまして、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至らないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,795,857	3,156,035
売掛金	4,782,879	4,990,183
営業未収入金	1,151,692	2,757,781
たな卸資産	8,947,515	1,898,315
繰延税金資産	164,923	30,582
その他	797,922	1,291,337
流動資産合計	18,640,791	14,124,236
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,575	1,210,773
建設仮勘定	1,982,166	1,052,449
その他(純額)	824,503	2,314,416
有形固定資産合計	2,811,244	4,577,639
無形固定資産		
のれん	504,165	303,139
その他	774,287	1,001,274
無形固定資産合計	1,278,453	1,304,413
投資その他の資産	1,090,828	1,024,707
固定資産合計	5,180,525	6,906,761
資産合計	23,821,317	21,030,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,041,998	7,358,139
短期借入金	6,489,633	5,698,662
1年内返済予定の長期借入金	132,292	486,629
1年内償還予定の社債	33,000	34,000
未払法人税等	48,514	35,891
前受金	3,485,297	134,086
その他	827,399	859,077
流動負債合計	17,058,134	14,606,487
固定負債		
社債	17,500	-
長期借入金	797,452	1,642,686
その他	12,148	1,222,684
固定負債合計	827,100	2,865,370
負債合計	17,885,235	17,471,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,553,579	3,556,353
資本剰余金	4,567,991	4,570,765
利益剰余金	△2,397,377	△4,975,966
自己株式	△35,475	△35,522
株主資本合計	5,688,716	3,115,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△126,553	△181,677
為替換算調整勘定	△144	6,731
その他の包括利益累計額合計	△126,697	△174,946
少数株主持分	374,063	618,456
純資産合計	5,936,082	3,559,139
負債純資産合計	23,821,317	21,030,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	20,457,343	50,782,210
売上原価	18,660,161	49,810,115
売上総利益	1,797,181	972,095
販売費及び一般管理費	2,025,490	2,587,848
営業損失(△)	△228,309	△1,615,753
営業外収益		
受取利息	1,060	2,854
受取配当金	286	6,177
持分法による投資利益	2,675	-
補助金収入	17,305	-
受取手数料	-	10,000
その他	5,625	10,463
営業外収益合計	26,954	29,495
営業外費用		
支払利息	18,770	87,026
株式交付費	30,798	-
コミットメントフィー	38,000	-
支払手数料	11,525	33,048
持分法による投資損失	-	21,329
その他	5,103	4,274
営業外費用合計	104,197	145,679
経常損失(△)	△305,552	△1,731,937
特別利益		
固定資産売却益	-	4,851
受取和解金	-	26,500
投資有価証券売却益	-	22,473
受取補償金	-	72,600
特別利益合計	-	126,424
特別損失		
固定資産売却損	-	3,000
減損損失	1,904,372	671,175
本社移転費用	28,843	-
その他	-	143,162
特別損失合計	1,933,215	817,337
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,238,768	△2,422,850
法人税、住民税及び事業税	97,690	67,404
法人税等調整額	△93,007	141,726
法人税等合計	4,683	209,131
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,243,451	△2,631,982
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,728	△53,393
四半期純損失(△)	△2,245,180	△2,578,588

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,243,451	△2,631,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,962	△55,124
為替換算調整勘定	-	6,875
その他の包括利益合計	△20,962	△48,248
四半期包括利益	△2,264,413	△2,680,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,266,142	△2,626,837
少数株主に係る四半期包括利益	1,728	△53,393

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において株主資本は2,573,087千円減少し、当第3四半期連結会計期間末における株主資本は3,115,628千円となっております。主な変動の理由は利益剰余金が2,578,588千円減少したことによるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

訴訟の提起について

平成26年10月30日付で株式会社GW長岡製作所（契約当時「株式会社SPC」）を被告として、仕掛かり中工事の注文主解除に伴う損害賠償請求（同年8月12日付東京地方裁判所より同社所有の不動産に対し仮差押命令発令）を求める訴訟を提起しておりましたところ、平成27年11月6日付で判決がなされ、当社の主張する工事代金1億1,048万円の請求等を完全に認容する内容となりました。

上記に関連して、平成26年11月10日付で、同社より、東京地方裁判所から認められた不動産仮差押が違法になるとして、これにより被った被害額2億4,550万円及び、これに対する本訴状到達の日の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払を求める訴訟が提起されております。